

建築工事特記仕様書〔上屋・外壁改修工事編〕																																			
令和7年10月改定版																																			
1 工事概要 (1) 工 事 名：沖縄県栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事 (2) 工 事 場 所：沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1 (3) 敷 地 面 積：11.062.61㎡ (4) 工 事 種 目：改修工事 ア 建築物 <table><tr><td>建築物の名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>主要用途</td><td>陸上養殖場</td><td></td><td></td></tr><tr><td>構造及び階数</td><td>RC造 平屋建て</td><td></td><td></td></tr><tr><td>工事種別</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建築面積</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr><tr><td>延べ面積</td><td>㎡</td><td>㎡</td><td>㎡</td></tr></table> イ 工作物及び立木 <table><tr><td>工作物等の名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		建築物の名称				主要用途	陸上養殖場			構造及び階数	RC造 平屋建て			工事種別				建築面積	㎡	㎡	㎡	延べ面積	㎡	㎡	㎡	工作物等の名称				数量				(4) 工事監理業務への協力等 ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。 エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。 (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて 本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。 (6) 県産資材の優先使用 本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。 (7) 下請業者の県内企業優先活用 請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。 (8) 不発弾等発見時の処理について 本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。 また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。 なお、これについては、下請業者へも周知すること。 (9) ダンプトラック等の過積載等の防止について ア 工費用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。 エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。 オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。))の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (10) 不正軽油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。	
建築物の名称																																			
主要用途	陸上養殖場																																		
構造及び階数	RC造 平屋建て																																		
工事種別																																			
建築面積	㎡	㎡	㎡																																
延べ面積	㎡	㎡	㎡																																
工作物等の名称																																			
数量																																			
2 本工事の設計時期 本工事の設計書は、令和7年10月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び令和7年3月時点での公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。																																			
3 建築工事仕様 (1) 標準仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。)による。 (2) 特記仕様 ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。 「・」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。 「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。 ウ 項目及び特記事項に記載の() 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 エ 特記事項に記載の(参・) は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。																																			
4 その他 (1) 公共事業労務費調査に対する協力 ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。 エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。 (2) 暴力団員等による不当介入の排除対策 受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)」に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。 ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。 (3) ウィークリースタンスの実施 工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。 当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html (4) 工事監理業務への協力等 ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。 イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。		(11) 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10) 12 交通安全管理(1.3.8) 13 発生材の処理等(1.3.11) <table><tr><td></td><td>発生材の種類</td></tr><tr><td>発注者に引き渡すもの</td><td></td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法</td><td></td></tr><tr><td>現場において再利用を図るもの</td><td></td></tr></table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。			発生材の種類	発注者に引き渡すもの		特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法		現場において再利用を図るもの																									
	発生材の種類																																		
発注者に引き渡すもの																																			
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法																																			
現場において再利用を図るもの																																			
工事名称	沖縄県栽培漁業センター採苗棟上屋および水槽等改修工事	工事年度	令和 年度																																
工事場所	沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1	図面名称	特記仕様書-1																																
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮 尺	A-1																																
摘 要	図面番号																																		
検 印	管理建築士	設 計	製 図																																
			名 称																																
			資格者氏名																																
			登 録 番 号																																
		所 在 地	那覇市首里赤田町3丁目5番地																																

1一般共通事項へ続きへ

14主任技術者・監理技術者

(1) 工事請負代金額が4,500万円以上(建築一式工事の場合9,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。
ア 現場施工に着手するまでの期間
沖【現場施工に着手する日が確定している場合】
請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。
【現場施工に着手する日が確定していない場合】
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
イ 検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について
ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。
イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。

15主任技術者等の資格

(1) 一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有すること。要件を満たす監理技術者を当該工事に専任(専任を要しない期間を除く。)で配置できること。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時点で当該工事に専任で配置できること。
ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。
(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

16監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)

※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。
・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。

17工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。
【・火災保険・建設工事保険・組立保険・請負業者賠償責任保険】
(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。
(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。
ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。
イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。
ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。
エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

18ゆいくる材について

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。
(2) ゆいくる材の品質管理
ア ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。
イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。
ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。
エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

19技能士(1.5.2)

20化学物質の濃度測定(1.5.9)

21中間技術検査(1.6.2)

22完成時の提出図書(1.7.1)(1.7.2)(1.7.3)

23設計図CADデータの貸与

24情報共有システム

25墜落制止用器具

26「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事

27建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について

2仮設工事

3土工工事

4地業工事

・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。
・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。
実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。
・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。
受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。
実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。

構内既存の施設：・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)
構内既存の施設：・利用不可 ・利用できる(・有償 ・無償)
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
規模(㎡)19.44㎡
床Pタイル
仕上げ内壁・天井化粧ベニヤ
屋根トタン
備品の種類及び数量机(1)、椅子(6)、クーラー

1 埋戻し及び盛土(3.2.3)(表3.2.1)
【・A種 適用場所()
・B種 適用場所()
・C種 適用場所()
土質() 受渡場所()
・D種 適用場所()】
2 建設発生土の処理(3.2.5)
埋戻し及び盛土の種類：
【・A種 適用場所()
・B種 適用場所()
・C種 適用場所()
土質() 受渡場所()
・D種 適用場所()】
建設発生土の処分は次による。
※構外搬出適切処理
搬出先名称()
搬出先所在地()
運搬距離() km
搬出先基準(条件)()
・構内堆積 ・構内敷きならし

1 載荷試験(4.2.3)(4.2.4)
杭
地盤
試験の種類
試験の方法
試験の位置
載荷荷重
報告書の記載事項
杭
・水平試験・図示
・鉛直試験・
地盤
・平板載荷試験
・図示
・図示
・図示
・図示

2 杭地業
(1) 杭地業の種類と工法(4.3.1)(4.4.4)(4.5.1)
杭地業の種類
工法
・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭(PHC杭)
・プレストレスト鉄筋コンクリート杭(PRC杭)
・鋼杭地業
・場所打ちコンクリート杭地業
・セメントミルク工法
・特定埋設杭工法
・フレボールリグ拡大根固め工法
・中掘り拡大根固め工法
・()工法
・アースドリル工法
・()工法

4地業工事

3床下防湿層(4.6.5)

5鉄筋工事

6コンクリート工事

(2) 杭の寸法等(4.2.2)(4.3.3)(4.4.3)(4.5.4)
試験杭
本杭
杭径
杭長(m)
種類
継手数
先端部の形状
備考
位置は図示による

(3) 杭の品質等(4.3.4)~(4.3.8)(4.4.4)~(4.4.6)
設計支持力
推定支持力の算定方法
水平方向のずれ精度
継手工法
杭頭の処理

(4) 支持層(4.3.4)(4.3.5)(4.5.5)(4.5.6)
支持層の位置
支持層の種類
支持層への掘削深さ
支持層への掘入れ深さ

(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等(4.5.4)
ア 鉄筋
帯筋
鉄筋の最小かぶり厚さ
備考
【・(参-2.2)・図示】
イ セメントの種類
【・普通ポルトランドセメント・図示】
ウ コンクリート
設計基準強度
種別
備考

防湿層の範囲は、図示による。

1 鉄筋(5.2.1)
2 溶接金網(5.2.2)
3 継手及び定着(5.3.4)
4 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(5.3.5)
5 各部配筋(5.3.7)
6 機械式継手

1コンクリートの強度
2コンクリートの材料
3コンクリートの強度試験
4コンクリート打放し仕上げ(6.2.5)(6.8.1)

種類
呼び名(mm)
備考
※構造図参照
網目の形状
寸法
鉄線の経
備考
(1) 継手の種類等
施工部位
継手の種類
備考(重ね継手の長さ等)
※構造図参照
(2) 柱、梁の主筋の継手を同一箇所にはける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて施工すること。
(3) 鉄筋の定着長さ【※図示による。 ・】
(1) 軽量コンクリートの場合の最小かぶり厚さ：
(2) 塩害を受けるおそれのある部分等の位置及び最小かぶり厚さ：
(3) 機械式継手及び溶接継手の場合のあきの寸法：
施工箇所
配筋の方法
その他特記すべき事項
【・(参-)による。・図示】
【・(参-)による。・図示】
機械式継手の種類：・図示・
気乾単位容積
質量による種類
類別等
設計基準強度(Fc)
施工部位
・普通コンクリート※
・軽量コンクリート・
・普通コンクリート※
・軽量コンクリート・
・普通コンクリート※
・軽量コンクリート・
(6.2.1)(6.2.2)(6.2.3)(6.10.1)(6.13.1)(6.14.1)(6.15.1)
※構造図参照
(1) セメントの種類
【※普通ポルトランドセメント・フライアッシュセメントB種・
(2) フライアッシュセメントB種の適用箇所：【・図示・
(3) 骨材のアルカリシリカ反応性による区分：※A・B (6.3.1)
材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。
仕上げの種別
打増し厚さ
施工部位
備考
金ゴテ
0~50
屋根

工事名称
工事場所
発注機関
摘要
検印

沖縄県環境漁業センター-保原橋上屋および水橋等改修工事
沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1
沖縄県農林水産部水産課
管理建築士
設計
製図
設計者

工事年度
図面名称
縮尺
図面番号
名称
資格者氏名
登録番号
所在地

令和 年度
特記仕様書-2
A-2
株式会社
ホープ設計
40138
那覇市首里赤田町3丁目5番地

建
14
金属
工事

1 あと施工アンカー(14.1.3)

2 アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

3 鉄鋼の亜鉛めっき

4 軽量鉄骨天井下地(14.4.3)(14.4.4)

5 金属成形板張り(14.6.2)(14.6.3)

6 アルミニウム製笠木(14.7.2)(14.7.3)(表14.7.1)

あと施工アンカーの引抜試験：【・実施する・実施しない】令和7年3月改定版

表面処理の種類をBー1種又はBー2種としたときの複合皮膜の種類：【・A1・A2】(JIS H 8602)(14.2.2)(14.7.2)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.1)

種別	表面処理方法
	(14.2.3)(表14.2.2)

屋外の軽量鉄骨天井下地

野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔	野縁の間隔	備考

・補強方法等(図示による)

(1) 金属成形板の種類及び表面処理：
(2) 長尺の場合における伸縮調整継手：

(1) 構成部材による種類：
(2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種類及び複合皮膜の種類は次による。
種別：【・Aー1・Bー1】
種別をBー1とした場合の複合皮膜の種類：【・A1・A2】(JIS H 8602)
(3) 固定金具の間隔及び固定方法：

19
建具
工事

1 防火戸等(16.1.3)(16.1.6)

2 見本の製作等(16.1.4)

3 アルミニウム製建具(16.2.2)(16.2.4)(16.2.5)(表14.2.1)(表16.2.1)

4 樹脂製建具(16.3.2)(16.3.3)(16.3.4)(16.3.5)(表16.3.1)(表16.3.2)(表16.3.3)(表16.3.4)

5 鋼製建具(16.4.1)(16.4.2)

6 鋼製軽量建具(16.5.2)(16.5.3)(表16.2.1)

7 ステンレス製建具(16.6.2)(16.6.3)

8 木製建具(16.7.2)(16.7.4)

9 建具用金物(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1)

10 鍵(16.8.4)

11 自動ドア開閉装置(16.9.3)(表16.9.4)

12 シャッター(16.11.2)(16.12.2)(16.12.4)

(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。
(2) 防犯建物部品の適用は、図示による。

(1) 建具見本の製作：【・行う・行わない】
(2) 特殊な建具の仮組：【・実施する・実施しない】

(1) 建具の性能等
種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所
(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級
ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考
・防音ドアセット
・断熱ドアセット
・耐震ドアセット
(3) 外部に面する建具の表面処理の種類及び複合皮膜の種類
種別：Bー1
複合皮膜の種類：【・A1・A2】(JIS H 8602)
(4) 結露水の処理方法：
(5) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。

(1) 建具の性能等
種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所
(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級
ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考
・防音ドアセット
・断熱ドアセット
(3) 表面色：
(4) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。
(5) ガラス：※複層ガラス・単板ガラス・三重ガラス・
(6) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級【・

(1) 建具の性能等
施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等)
(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級
ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考
・簡易気密型ドアセット
(3) 鋼板の種類：【・JIS G 3302・JIS G 3317】
(4) 重量がある扉等
・24 その他 1重量がある扉等 による。

(1) 建具の性能等
種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所
(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級
ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考
・簡易気密型ドアセット
(3) ピニル被覆鋼板：【・使用する・使用しない】
(4) カラー鋼板の適用：【・使用する・使用しない】

(1) 建具の性能等
施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等)
(2) 表面仕上げ：【※HL・パイプレーション・鏡面・

(1) かまち戸
かまちの樹種：、鏡板の樹種：
(2) ふすま
上張りの種類：、縁の仕上げ：
(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法
形式 金物の種類 見え掛り部の材質 備考
(2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。

(1) マスターキー：【・製作する・製作しない】
(2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。

(1) 戸の開閉方法：【・引戸・開き戸・折戸】
(2) センサーの種類：

(1) シャッターの種類：【・重量()・軽量】
(2) 耐風圧強度：
(3) 開閉機能：【・手動式・電動式】
(4) 重量シャッターの場合のシャッターケース：
【・設ける・設けない】
(5) スラットの形式：
【・インターロック形・オーバーラッピング形】

16
建具
工事

13 オーバーヘッドドア(16.13.2)

14 ガラス(16.14.2)(16.14.4)(16.14.5)

(1) 耐風圧性能の区分：
(2) 開閉機能：【※バランス式・チェーン式・電動式】
(3) 収納形式による区分：

(1) ガラスの種類及び厚さ等
ガラスの種類 厚さ等 備考
(2) ガラス留め材
建具の種類 材種
(3) 熱線反射ガラスの映像調整：
(4) ガラスブロックの材料及び工法
表面形状呼び寸法 厚さ 壁用金属枠 補強材 色 金属製化粧カバー
(1) カーテンウォールの種類：【・金属・PC】
(2) 性能
耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性
(3) 材料の種類
金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket
(4) 先付け材料：【・建具枠・ゴンドラ用ガイドレール・仕様等については、図示による。
(5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ：
(6) PCカーテンウォールの仕上げ：
(7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け：

1 塗装の種類及び種別(18.1.7)(18.2.2)~(18.13.2)

2 保証

(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。
(2) 保証期間は、工事完成後【】年間とする。

17
カー
テン
ウオ
ール
工事

1 カーテンウォール(17.2.2)(17.2.3)(17.2.6)(17.3.2)(17.3.3)(17.3.6)

(1) カーテンウォールの種類：【・金属・PC】
(2) 性能
耐風圧性能 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性
(3) 材料の種類
金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket
(4) 先付け材料：【・建具枠・ゴンドラ用ガイドレール・仕様等については、図示による。
(5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ：
(6) PCカーテンウォールの仕上げ：
(7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け：

19
内装
工事

1 ピニル床シート等(19.2.2)(19.2.3)

2 カーベツト敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)

3 合成樹脂塗床(19.4.3)

4 フローリング張り(19.5.2)(19.5.3)

(1) ピニル床シートの材料及び工法
施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用
・有り・無し
・有り・無し
(2) ピニル床タイル、ゴム床タイル
施工箇所 種類(・形状) 厚さ等
(3) 特殊機能床材の適用：
【・帯電防止床シート又は床タイル・視覚障害者用床タイル・耐動荷重性床シート・防滑性床シート又は床タイル】
施工箇所 種類(・形状) 厚さ等
(1) 帯電性の適用【・有り・無し】
(2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。
エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類：
施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)

(1) ピニル床シートの材料及び工法
施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用
・有り・無し
・有り・無し
(2) ピニル床タイル、ゴム床タイル
施工箇所 種類(・形状) 厚さ等
(3) 特殊機能床材の適用：
【・帯電防止床シート又は床タイル・視覚障害者用床タイル・耐動荷重性床シート・防滑性床シート又は床タイル】
施工箇所 種類(・形状) 厚さ等
(1) 帯電性の適用【・有り・無し】
(2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。
エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類：
施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)

20
ユニ
ット
及び
その
他
工事

1 フリーアクセスフロア(20.2.2)

2 可動間仕切(20.2.3)

3 移動間仕切(20.2.4)

4 トイレブース(20.2.5)

5 手すり(20.2.6)

6 階段滑り止め(20.2.6)

7 ブラインド(20.2.14)

8 ロールスクリーン(20.2.15)

9 カーテン(20.2.16)

10 間知石及びコンクリート間知ブロック積み(20.4.2)(20.4.3)

11 くつふきマット

施工箇所 寸法 高さ 耐震性能 所定荷重 帯電防止性能 漏えい抵抗

施工箇所 構造形式 構成基材 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等

施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考

あと施工アンカーの使用：【・有り・無し】材質、寸法等は図示による。

表面材の材質 脚部の形状及び寸法 ドアエッジの形状及び材質

(1) 手すり
【・SUS304(表面処理・※HL程度)
(※標準仕様書表14.2.2)による種別(・種))
・

材種 形状 寸法 備考

形式 種類 スラットの材質 スラットの幅 施工箇所

操作方式 幅及び高さ 材種 品質等 施工箇所

形式 開閉操作 きれ地の種別等 施工箇所 備考

(1) 間知石
材種 目塗り 目地の材種・厚さ等 施工箇所
図示【Aー】

(2) コンクリート間知ブロックの適用がある場合の種類及び質量区分：【・

(1) くつふきマットの材種：【・塩化ビニル又はゴム製・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304)製】

工事名称

工事場所

発注機関

摘 要

検 印

沖縄県豊後産業センター一部普棟上屋および水橋等改修工事

沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1

沖縄県農林水産部水産課

管理建築士 設 計 製 図

設計者

令和 年度

図面名称

縮 尺

図面番号

名 称

資格者氏名

登録番号

所 在 地

特記仕様書-4

A-4

株式会社 ホープ設計

40138

那覇市首里赤田町3丁目5番地

